

参考

# 長野県観光の現状・課題



令和7年9月10日  
長野県観光スポーツ部



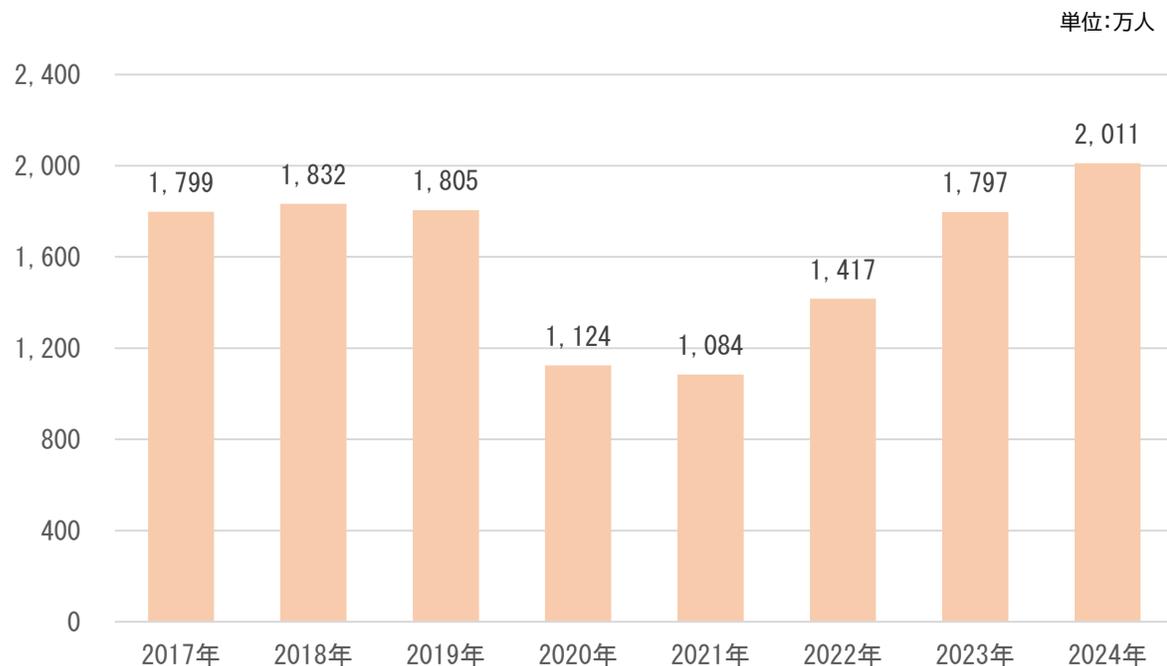
長野県PRキャラクター「アルクマ」  
©長野県アルクマ

# 長野県観光の現状・課題

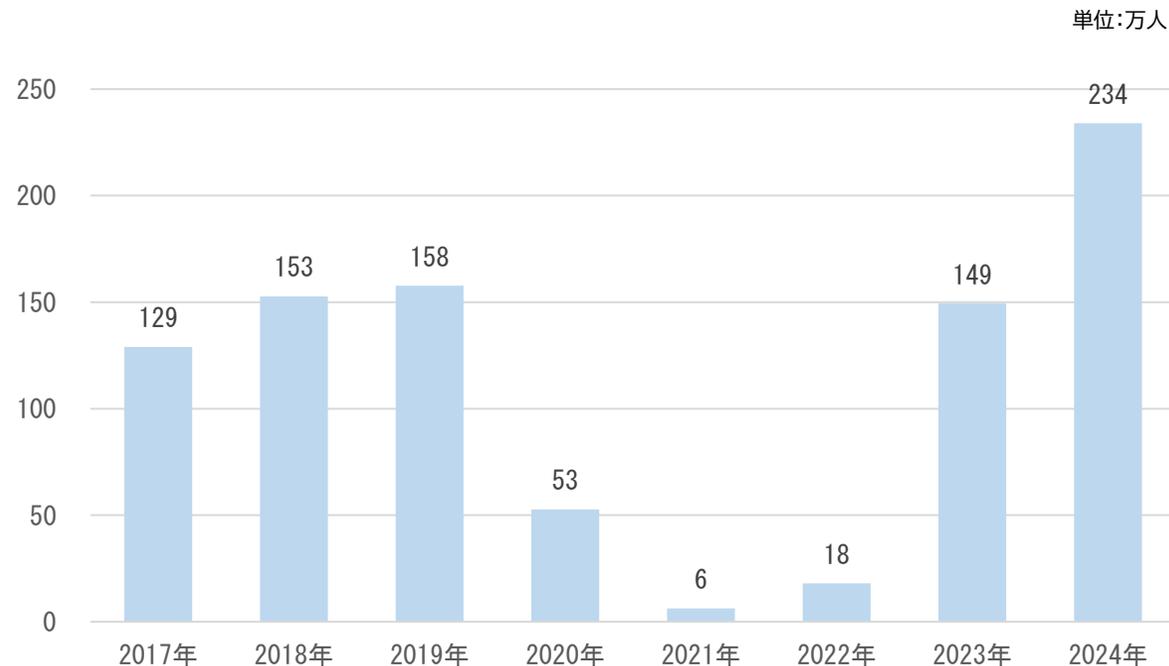
## 旅行者のトレンド① 宿泊動向

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に減少した県内延べ宿泊者数は、経済活動の活発化に伴い回復し、2024年には、統計開始以降最多となる、約2,000万人を記録した。
- 特にインバウンドに関しては、円安傾向の後押しを受けて、コロナ禍前の延べ宿泊者数を超え、過去最多となる約234万人となった。

### 県内延べ宿泊者数の推移



### 外国人延宿泊者数の推移

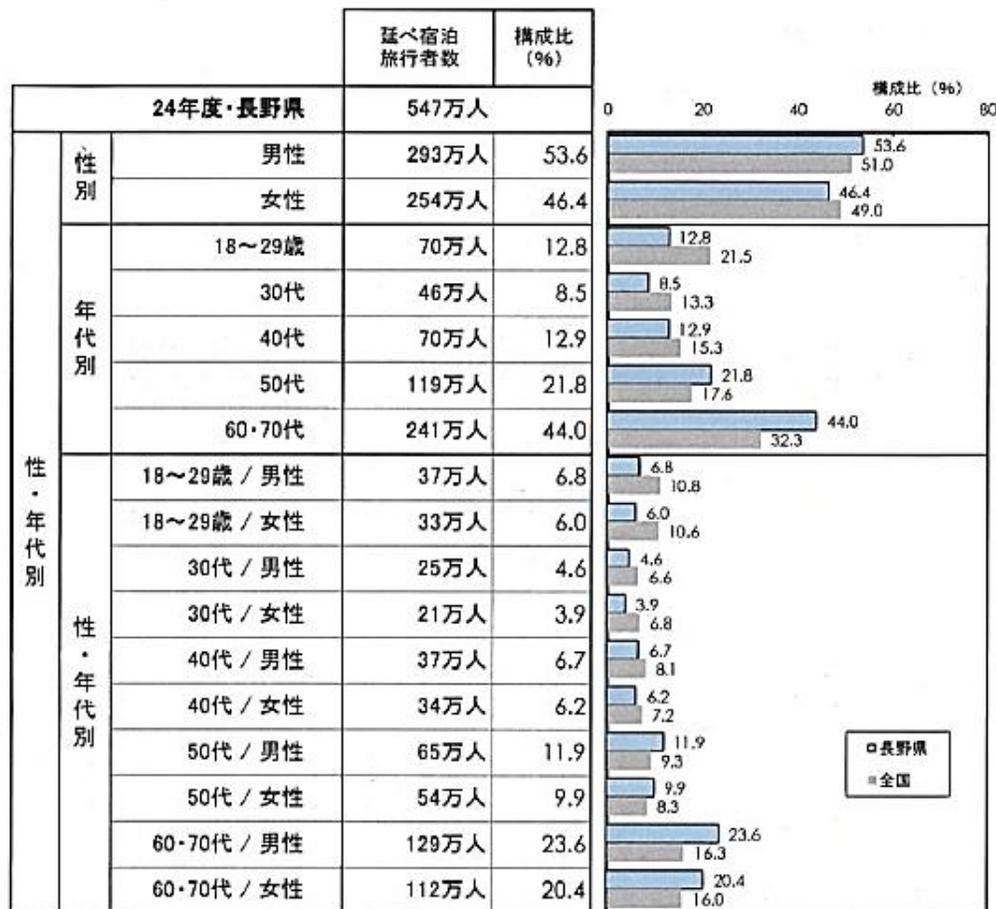


# 長野県観光の現状・課題

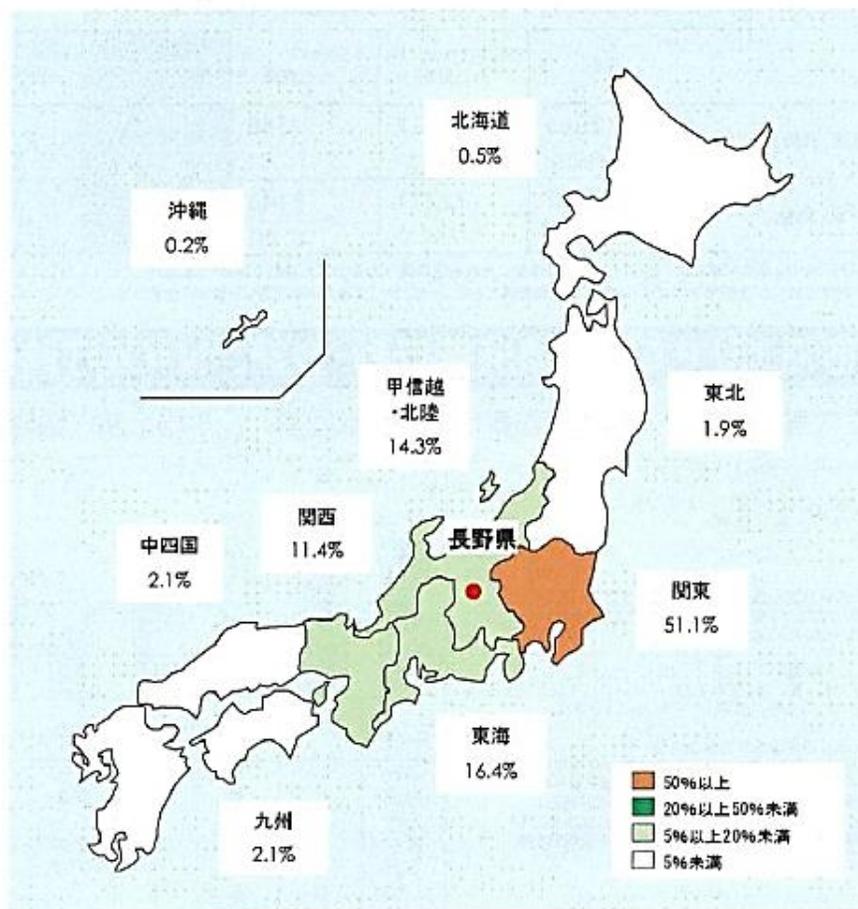
## 旅行者のトレンド② 性・年代別構成

- 長野県は全国と比べて、「若年層」「女性」の割合が低い
- 旅行者の居住地は「関東」が最多で、「関西」「東海」「北陸」などは伸びしろあり

■宿泊旅行者の性・年代別構成 ※各県への延べ宿泊旅行者ベース



■宿泊旅行者の居住ブロック ※各県への延べ宿泊旅行者ベース



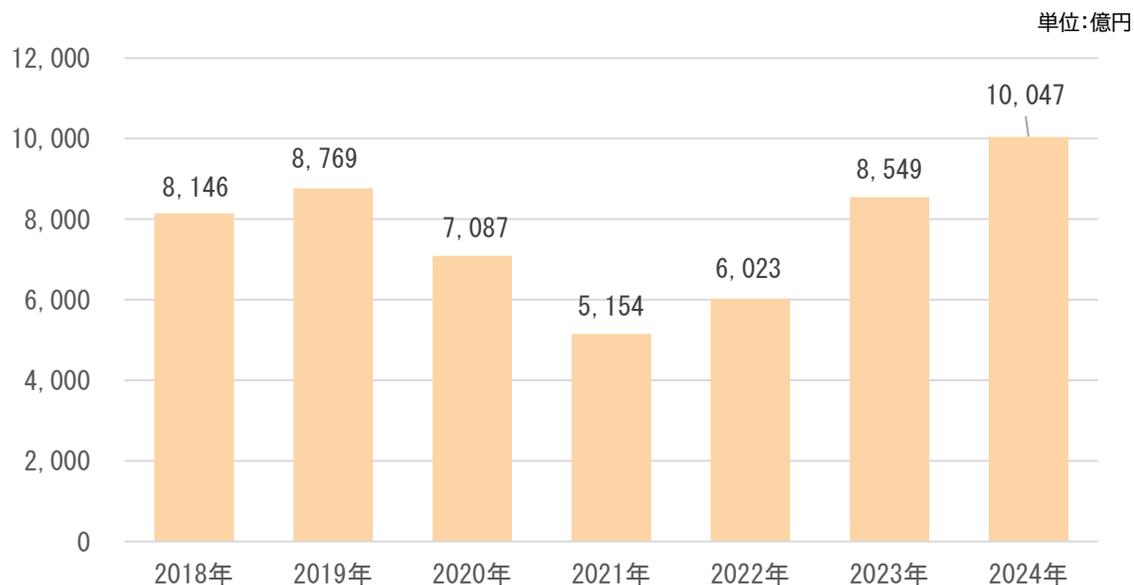
※出典:じゃらんリサーチセンター「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025」

# 長野県観光の現状・課題

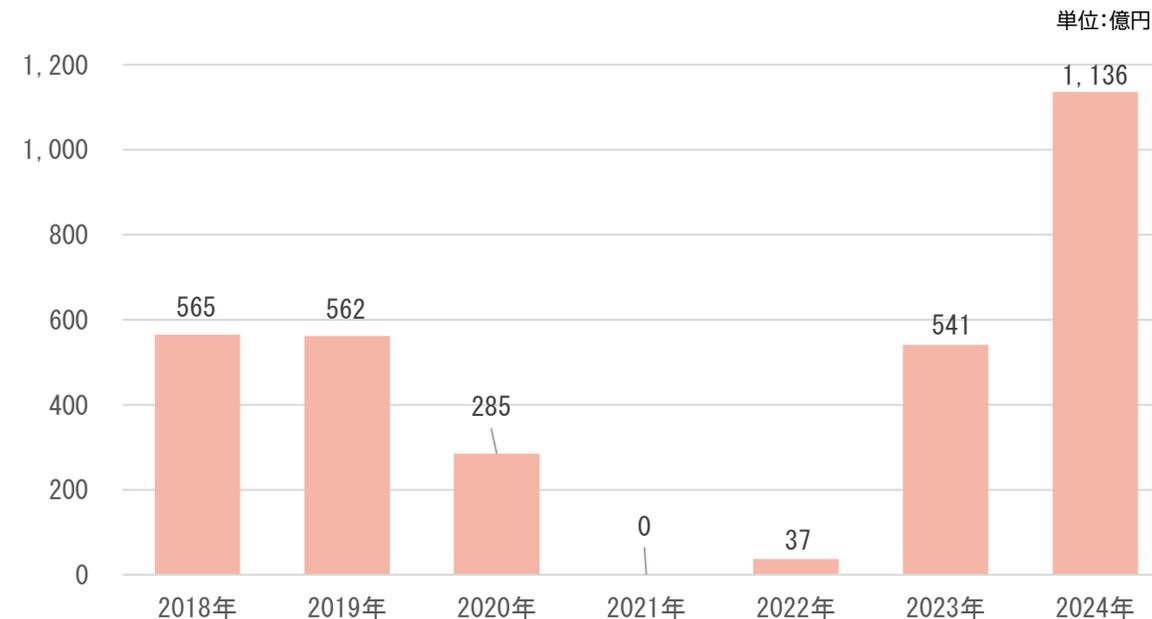
## 旅行者のトレンド③ 観光消費動向

- 観光による地域への経済効果を高めるため、観光消費額の増加を目指し観光振興施策に取り組んでいる。  
(しあわせ信州創造プラン3.0における2027年の達成目標:9,000億円(うち訪日外国人旅行者747億円))
- コロナ禍後の経済活動の回復や昨今の円安傾向により、観光消費額が大幅に増加し、2024年の観光消費額は過去最多の1兆47億円に到達。インバウンドにおける観光消費額は、2023年の2倍以上にあたる1,136億円にのぼった。

### 観光消費額の推移(全体)



### 観光消費額の推移(外国人)



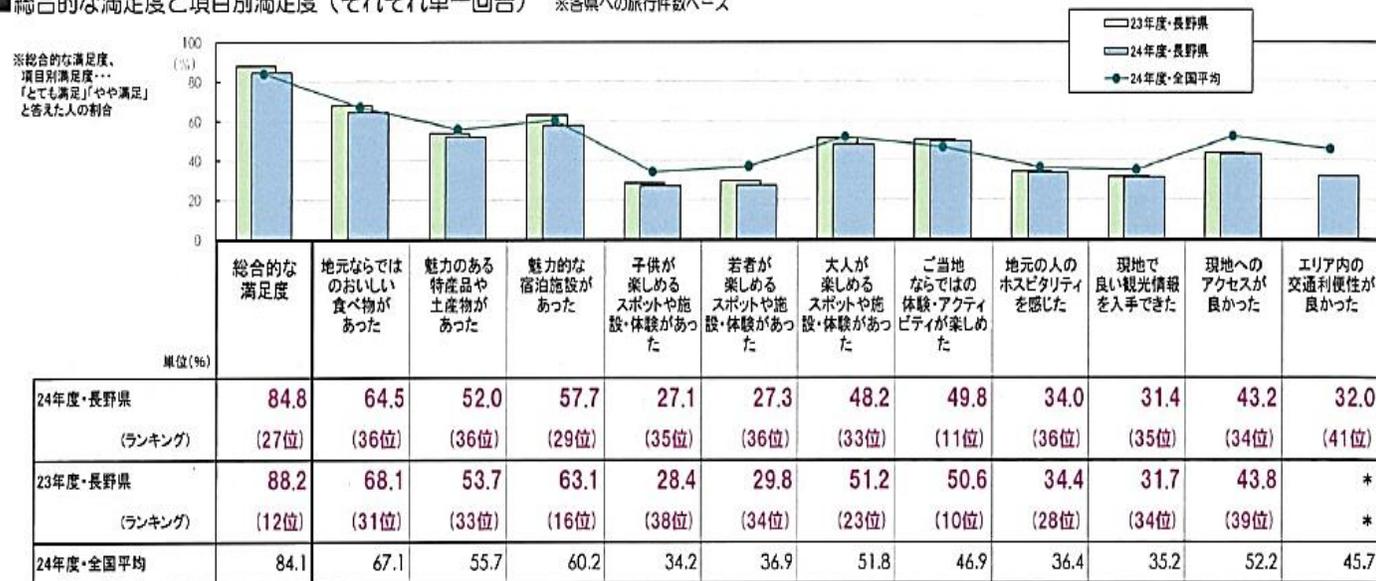
※出典:すべて長野県「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計結果

# 長野県観光の現状・課題

## 旅行者から見た長野県観光の課題

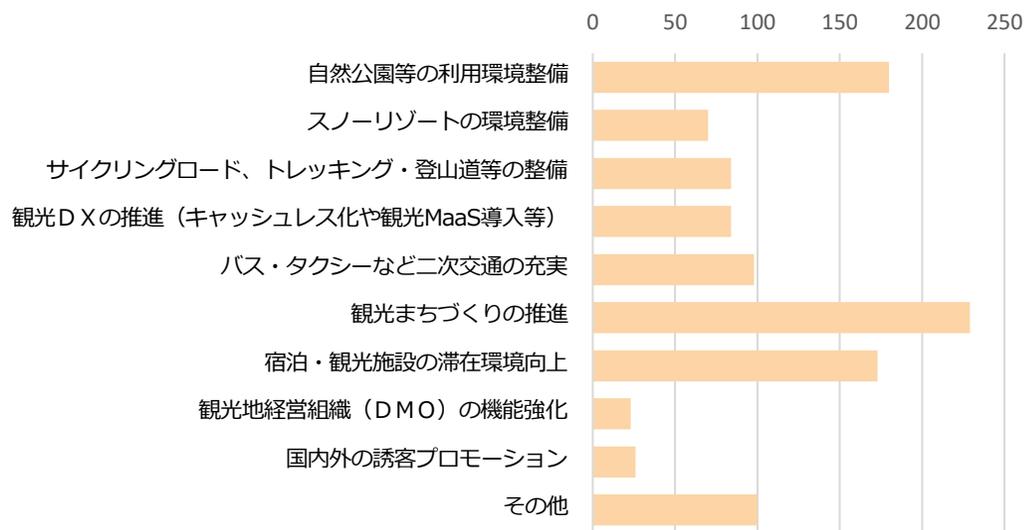
- 旅行後の満足度について全国と比較すると、「長野県ならではの体験・アクティビティ」や「宿泊施設」に対する満足度が高い一方、「子ども・若者が楽しめる施設・体験」や「現地へのアクセス」が課題として示されている。
- また、旅行者アンケートによると、旅行者が長野県観光において今後取り組む必要があることとして、「観光まちづくりの推進」、「自然公園等の利用環境整備」や「宿泊・観光施設の滞在環境向上」を求める声が多い。

■総合的な満足度と項目別満足度（それぞれ単一回答） ※各県への旅行件数ベース



\*「エリア内の交通利便性が良かった」は今回追加した項目

長野県の観光について今後さらに取り組むべきこと(複数回答)



※出典：長野県「観光振興税(仮称)に係るアンケート調査」(R6)

※出典：じゃらんリサーチセンター「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025」

# 長野県観光の現状・課題

## 受入環境(宿泊施設)

- 長野県内の宿泊施設数は全国最多(許認可ベース)である一方、山小屋やスキー宿など、季節営業の施設も多いこともあり、稼働率は全国最下位レベルで推移。
- 安定的な雇用の確保のためにも、宿泊施設の稼働率を向上させ、生産性を向上させる取組が必要。
- 全国的に観光関連産業の人手不足は、非製造業分野全体と比較しても高い。コロナ禍前から顕在化していた人手不足は、コロナ禍により一時的に回復したものの、コロナ禍後の経済活動の活発化に伴い、より深刻化している。

宿泊施設の稼働率  
(全国及び延べ宿泊者数上位との比較)

	R5		R4		R3	
	%	順位	%	順位	%	順位
自治体	%	位	%	位	%	位
全国	57.0	-	46.6	-	34.3	-
東京都	73.4	1	52.8	5	36.0	24
大阪府	67.2	2	44.2	30	26.7	43
北海道	57.5	11	46.9	22	32.7	39
千葉県	59.6	7	52.7	6	36.5	21
神奈川県	58.6	9	50.8	10	41.9	7
京都府	55.1	19	41.1	39	24.4	47
静岡県	49.9	33	45.2	28	36.6	20
沖縄県	53.9	23	42.2	38	25.2	45
愛知県	61.4	5	49.6	13	38.2	15
長野県	38.8	46	34.0	47	24.5	46

※出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

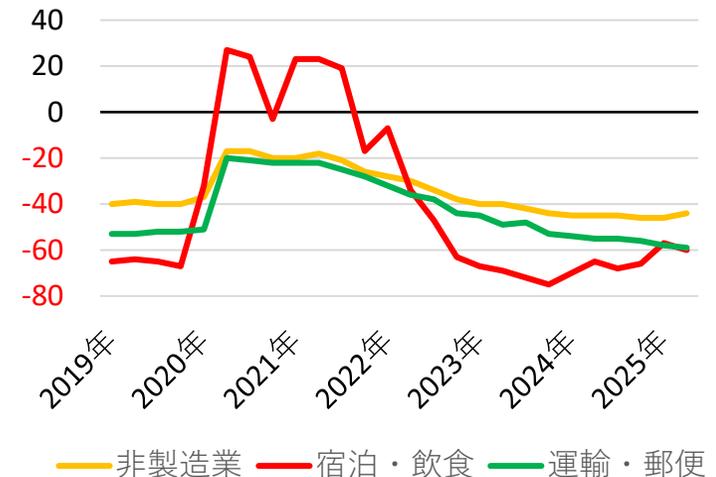
長野県内の宿泊施設数推移(タイプ別・全国比較)

	単位	R5	R4	R3
全国 施設数	施設	93,475	90,705	89,715
長野県 施設数	施設	6,814	6,621	6,604
(うち旅館・ホテル数)	施設	2,578	2,557	2,585
(うち簡易宿所数)	施設	4,231	4,059	4,014
(うち下宿数)	施設	5	5	5
長野県の全国順位	位	2	2	1

※出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

企業の雇用人員判断D.Iの推移  
(全国・日銀短観)

※観光とつながりの強い宿泊・飲食、運輸業を抜粋  
(企業における雇用人員の「過剰」-「不足」、  
マイナスが大きいほど不足)

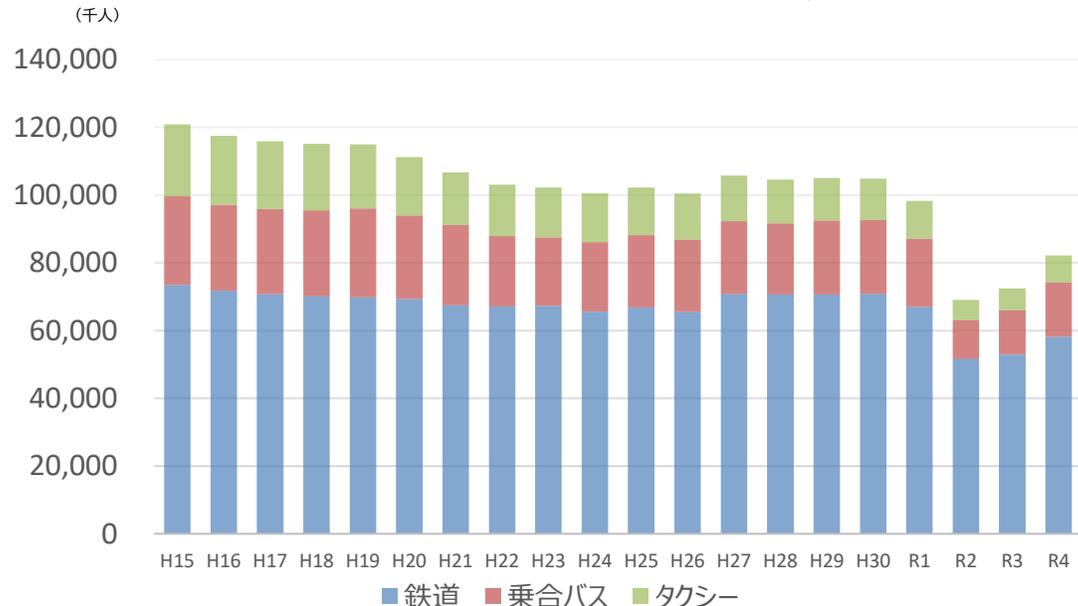


# 長野県観光の現状・課題

## 受入環境(公共交通・スキー場)

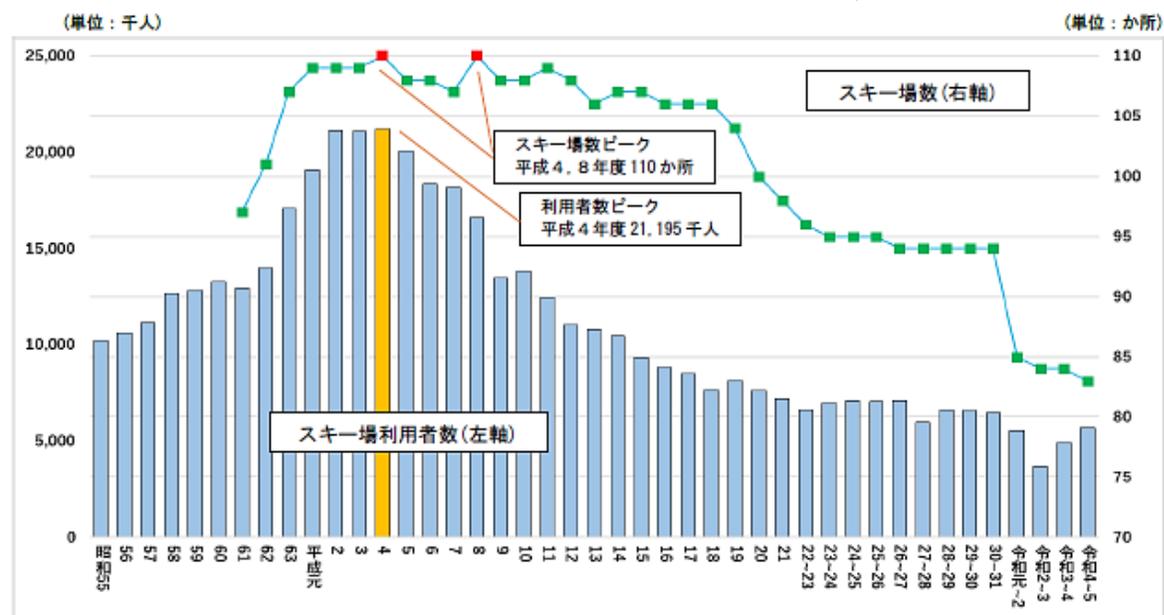
- 長野県内の公共交通(鉄道・バス・タクシー)の利用者は近年減少傾向。
- コロナ禍が利用者減に拍車をかけ、県内バス・タクシーの担い手不足が一層深刻化し、バスの運休等も発生している。
- 上質なパウダースノーを楽しむことから、冬になると世界中から多くのスキーヤーが集まる一方、レジャーの多様化によりスキー場の利用者数は減少傾向にあり、グリーンシーズンの誘客強化など、年間を通じた観光需要の平準化のための取組が必要。

長野県内公共交通機関利用者数の推移



※出典:ながの県勢要覧、運輸要覧(国土交通省北陸信越運輸局)より県交通政策課作成

県内スキー場利用者及びスキー場数の推移



※出典:長野県「スキー・スケート場利用者統計調査」、「スキー場現況調査」より県観光誘客課作成

# 長野県観光の現状・課題

## DMOを核とした観光振興体制

- 2015年の日本版DMO制度の導入以来、長野県内でも地域連携DMOや地域DMOが着実に増加し、DMOが主体となった観光地域づくりの取組が定着しつつある。
- コロナ禍以降の急激な観光客増による地域へのネガティブな影響や、R7.10に施行予定の新DMOガイドラインへの対応が急務であるが、戦略的な観光地経営の推進に向けた観光動向データの収集・分析等に必要となる人材や財源の確保が課題となっている。

### 観光地域づくり法人(DMO) 観光庁の登録状況 (令和7年6月27日現在)

	合計	登録DMO		候補DMO	
			うち 長野県関係		うち 長野県関係
広域連携DMO(北海道、都府県連携)	10	10	2	0	0
地域連携DMO(都府県、市町村連携)	119	117	8	2	0
地域DMO(単独市町村内)	223	195	10	28	0
合計	352	322	20	30	0

### 地域DMO・観光協会の課題等

- ガイドラインが求めるDMOの役割・機能を十分に担える基盤が整っていない
- 具体的には人材と財源が不十分(共通)
- 観光地経営戦略の策定や、各種データの収集及び分析に対する懸念も大きい

※DMO・観光協会サミット(長野県観光機構主催)、長野県観光機構実施 個別ヒアリング(R7)より

# 観光振興のための新たな財源確保の必要性

長野県観光の目指す姿(しあわせ信州創造プラン3.0)

## 暮らす人も訪れる人も楽しめる 世界水準の山岳高原観光地づくり

- 人口減少下におけるインバウンドを意識した「**世界水準**」の観光地づくり
- 長野県が持つ **強みや個性**を観光資源として最大限活かす観光地づくり

- 長野県は、県内どこをとっても観光地と言っても過言ではない観光県であり、人口減少下において観光が地域経済に与える影響にも鑑みれば、今後ますます県と市町村が協調し、全県一体となって施策を推進していく必要がある。
- 現在、世界の主要な観光地では、観光のための財源確保が当たり前となりつつあるほか、国内においても財源確保の取組が急速に進んでおり、国内外に負けない世界水準の山岳高原観光地づくりを推進していくためには、持続的・安定的な財源確保が急務。
- その上で、今後の取組に必要な財源については、従来のように県民の皆様から頂戴した税金等のみで実施するのではなく、サービスの受益者である旅行者にも負担いただく必要があるのではないかと認識。
- 「短期の滞在者」である旅行者等にも一定の負担をいただきながら、長野県のポテンシャルを最大限活かし、満足度の向上やリピーターの獲得につなげる、というプラスの循環を創出したい。

新たな観光振興財源の確保が必要

# 長野県宿泊税に関するこれまでの検討経過

年度	月	内容	備考
R4年度	10月～3月	観光振興財源検討庁内プロジェクトチームの設置・研究	
R5年度	7月	長野県観光振興審議会への諮問、観光振興財源検討部会を設置	
	10月～3月	「観光振興財源検討部会」を開催(5回開催)	
	10月～12月	「観光振興財源検討市町村ワーキンググループ」を開催(3回開催)	
R6年度	4月	長野県観光振興審議会から答申	
	5月	県と市町村との協議の場	・宿泊行為への課税について検討を表明
	9月～10月	観光振興税(仮称)骨子案の提示、パブリックコメントの実施	
	10月	「長野県観光振興税(仮称)骨子に係る県民説明会」を開催(県内4か所)	
	12月	「長野県宿泊税(仮称)に関する意見交換会」を開催	・県民説明会やパブリックコメント等で寄せられた意見を踏まえて骨子案を変更
	2月	宿泊税制度案の提示、条例案・関連予算案議会提出 ⇒R7.3 可決・成立	
	3月	「令和6年度第1回長野県観光戦略推進本部」を開催	・宿泊税を活用した施策の検討に向けて庁内ワーキンググループを設置
		「令和6年度第1回長野県観光振興審議会」を開催	